

第 20 期 決算公告

自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日

株式会社ジョイコシステムズ

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,799	流 動 負 債	96
現金及び預金	728	買掛金	8
営業未収入金	45	未払金	56
売掛金	8	未払費用	4
有価証券	1,000	未払法人税等	10
商品及び製品	0	預り金	1
原材料及び貯蔵品	0	賞与引当金	15
前払費用	0	その他	0
その他	15		
固 定 資 産	5	固 定 負 債	221
有 形 固 定 資 産	0	退職給付引当金	41
建物	0	役員退職慰労引当金	46
機械及び装置	0	預り保証金	133
工具、器具及び備品	0	負 債 合 計	318
ホール貸与資産	0	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	0	株 主 資 本	1,486
ソフトウェア	0	資本金	2,850
投 資 そ の 他 の 資 産	5	資本剰余金	35
出資金	5	その他資本剰余金	35
長期貸付金	4	利 益 剰 余 金	△1,398
その他	0	利益準備金	132
貸倒引当金	△4	その他利益剰余金	△1,531
		繰越利益剰余金	△1,531
資 産 合 計	1,805	純 資 産 合 計	1,486
		負 債 純 資 産 合 計	1,805

損 益 計 算 書

(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
1. 機 器 売 上 高	50	
2. カ ー ド 売 上 高	60	
3. シ ス テ ム 使 用 料 収 入	275	
4. そ の 他 収 入	24	410
売 上 原 価		174
売 上 総 利 益		235
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		605
営 業 損 失		369
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
貸 与 資 産 修 繕 収 入	6	
差 入 保 証 金 清 算 益	21	
そ の 他	3	31
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	0	
中 途 解 約 違 約 金	25	25
経 常 損 失		363
税 引 前 当 期 純 損 失		363
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2	2
当 期 純 損 失		365

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- | | |
|---------|----------------|
| (1) 商品 | 移動平均法によっております。 |
| (2) 製品 | 同 上 |
| (3) 原材料 | 同 上 |
| (4) 貯蔵品 | 同 上 |

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3年～18年
機械及び装置	9年～12年
工具、器具及び備品	2年～20年
ホール貸与資産	2年～5年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～10年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積った貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。

(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上してあります。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当を計上してあります。

(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上してあります。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理してあります。

II. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------------|--------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 544百万円 |
| 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 | |
| 2. 関係会社に対する金銭債権・債務 | |
| 短期金銭債権 | 3百万円 |
| 短期金銭債務 | 11百万円 |

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	1,007百万円
固定資産減価償却超過額	51百万円
たな卸資産評価損	36百万円
役員退職慰労引当金	14百万円
退職給付引当金	12百万円
賞与引当金	4百万円
未払事業税	2百万円
貸倒引当金	1百万円
その他	3百万円
繰延税金資産	小計 1,133百万円
評価性引当金	△1,133百万円
繰延税金資産合計	—

IV. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)ゲームカート・ジョイホールディングス	被所有 100%	経営管理 業務委託 役員の兼任	経営指導料の支払 業務委託料の支払	57 52	未払金	10

上記取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 経営指導料については、経営の管理・監督・指導を受けるための両社協議の上決定しております。
- ・ 業務委託料については、管理業務を委託するための両社協議の上決定しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	26,080円04銭
2. 1株当たり当期純損失	6,408円51銭

1株当たり当期純損失の算定基礎は次のとおりであります。

当期純損失	365百万円
普通株式に係る当期純損失	365百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	57,000株